

## 書評

## 『医療保障と医療費』（東京大学出版会）

広井 良典\*

本書は、社会保障研究所における平成5-6年度の研究プロジェクト「医療サービスの変化と医療費変動の要因分析」の研究成果をとりまとめたものであり、12名の研究者による論文集の形式をとっているものである。実質的には、扱われているテーマは、「診療報酬を中心とする、医療サービス・医療技術の変化と医療費の関係の分析」ともいうべきであり、その意味では、本書の英文タイトル「Expanding Health Care Costs and Fee-Schedule Policy」の方がかえって内容をよく反映しているともいえる（こうした趣旨は、本書のまえがき及び序章においても確認されている）。

さて、本書は「第I部 医療政策の展開と医療費変動」（第1章～第5章）及び「第II部 医療サービスの変化と医療費変動」（第6章～第12章）の2部からなり、前者は特にわが国の医療政策の歴史的展開と医療費との関係、後者は医療サービスや技術そのものの変化と医療費との関係に即した論考がまとめられている。全体として、丹念に書かれた、質の高い論文によって構成されており、わが国の医療政策・医療経済研究の着実な発展をよく示している論文集であると思われる。

以下、筆者にとって示唆されることのあった点について指摘してみたい（これらは筆者の問題関心のバイアスをへたものであり、必ずしも本書の内容を万遍なく伝えるものではないこと

を予めお断りしておきたい）。まず第1章（地主重美）は医療費と医療保険の現在についての簡にして要を得たサーベイとなっている。続く第2章「診療報酬改定のメカニズムに関する歴史的考察」（西村万里子）は、題名のとおり診療報酬改定の政策過程とその論理を歴史的に追ったものであるが、丹念な文献調査に基づいたものであり、示唆に富む内容となっている。特に筆者にとって考えさせられたのは、オイルショックや医療費の増大を背景として、1974年から診療報酬改定分が（補正予算ではなく）本予算によって処理されるようになったことが、中医協の存在意義を弱め、また、このことが医療費抑制政策の前史となった、とする著者の指摘である。たしかにそれまでの時代は「医療費への国庫負担」がさほど大きなものではなかったから、中医協の性格も、ちょうど現在のドイツにおける医療協調行動会議のように、支払い側（保険者）と診療側との（もっぱら「保険」内部における）交渉の場という性格が中心であった。その意味では、現在のように、国庫負担（すなわち税負担）が7兆円に及ぶような医療費の審議は、もともと中医協において行うことが予定されていなかった事項とも言えるのであり、にもかかわらずそうした中医協の「権限と限界の変容」が明らかにされないまま、なし崩し的に今日に至っている、というのが実情ではなからうか。したがって、西村論文は、そのまま中医協のあり方論・再編論として展開される内容をもつものと受け止められた。続く第3章「診

\* 千葉大学法経学部経済学科助教授

療報酬の変遷とその経済的効果」(高木安雄)は、診療報酬の具体的な推移や医療費の配分状況を追いながら、政治的な背景等からわが国の診療報酬が診療所(開業医)有利に展開してきたこと、またこのことが病院医療のあり方等に種々の歪みをもたらしてきたことを明らかにしている。簡潔なデータながらポイントがよく示されており、今後の診療報酬や医療費配分を考えていく上での基本的な視座を与える内容となっている。また、診療報酬改定の基本的な問題について論じているのが第4章(遠藤明)である。

第II部ではまず第6章(倉澤資成)、第7章(漆博雄・安川文朗)、第8章(川淵孝一)において、それぞれ医療サービスの供給と医療保険、外部委託、原価主義という視点から幅広い議論が展開されている。続く第9章「医療費の自然増の分析」(池上直己)及び第10章「技術進歩と医療費抑制政策との関係の実証的検討」(二本立)は、いずれも特に医療技術と医療費との関係について分析しているものであるが、読みごたえのある内容となっている。池上論文は、社会医療診療行為別調査の政管健保分の原票データを素材としたもので、検査・画像診断と薬剤に焦点を当てたものであるが、特に医療施設調査とリンクさせ、医療機関の属性と連動させて分析を試みている点が特に重要かつ貴重であると考えられる(最近、こうした原票データに基づく分析が可能になってきていること自体、医療経済研究にとって大きな前進といえよう)。分析結果をみても、どちらかという、検査等の実施パターンの継時的変化を追ったものより、施設類型別の薬剤処方パターンを分析したもののほうが多くの発見を含んでいるように思われる。ただ、後者については必ずしも明確な結果が得られていない点もあり、こうした点(一般化していうと、社会医療調査と医療施設調査その他をリンクさせて分析する試み)は、今後の一大研究領野として残されているといえる。この点は、わが国の場合、データベース自

体は諸外国にも増して相当あるのであり、行政サイドの積極的な理解と対応とが求められている。

二本論文は、やはり社会医療調査を緻密に分析しつつ、少し違った切り口から、医療技術変化と医療費増加との関係を、特に日米比較及び政策的対応との関係を視野に収めて論じているものであり、既にこの主題について数多くの論文を発表してきた著者によるものであるが、改めて多くの示唆を含む内容となっている。まず、前半部分で著者が述べている「今わが国で求められている研究は、医療費増加要因そのものの研究ではなく、それらと医療費抑制政策との関係の定量的研究だと考えている」との指摘は、一定の留保つきながら、筆者も同感である。一方、分析結果自体(①1970—92年に「医療技術」の点数割合が激減している、②検査についてみると、70年代に生化学的検査を中心として検査総計が急増する一方、80年代に入って以降は生化学的検査は減少、検査総計も横ばいである等)は、どちらかという既に確認されていたことの再確認にとどまるように筆者には感じられた。

若干私見を述べると、「医療技術と医療費増加」問題ないし「医療費の増加要因分析」については、少し新しいアプローチが必要な段階にいま来ているのではないだろうか。技術革新そのものの流れをみても、いわゆるME関連の診断機器(検査)を中心とする70年代の「第二次医療技術革新」は一巡し、80年代半ば以降は、高齢化に伴う、「非技術的要因」である「入院」関係が医療費の最大の増加要因となり、今後この傾向は構造的に続くと考えられる。その意味では、70年代前後の頃のように大きくフラクチュエートする「自然増」を分析する意義は相対的には薄らいでいる。しかし一方で、基礎科学の動向を視野に収めつつ医療技術革新の今後の展望を考えると、明らかに分子生物学や遺伝子関連の技術を基盤とする、医薬品等に結晶する技術革新の波(それを「第三次医療技術革新」

と呼ぶかどうかは別として) が既に始まりつつある(社会医療調査において、薬剤が再び増加に転じつつあるのはこの一端を示している)。この新しい技術革新の特徴は、第二次医療技術革新などと異なり、「基礎研究」との結びつきないし「距離」がきわめて強いことであり、従来の医療費分析とはひと回り広いアプローチが必要なのではないだろうか。

続く第11章「医師数と医療費」(西村周三)は、医師数増加が病院収入や医療費にもたらす影響のデータ分析に基づきつつ幅広い議論を展開している。興味深いのは、今後の展望として、意外に「開業医」の増加のほうが「勤務医」の増加よりも医療費増加への影響が大きいと推測されることの指摘である。実は、このことはアプロオリに言えるものではなく、開業医の収入ないし所得水準如何によるのであり、したがってこの問題は先にふれた第3章の高木論文の指摘(開業医に有利な診療報酬)と呼応することになる。今後は、こうした「医師数問題—開業医・勤務医間の医療費配分のあり方と効果」という視点も考慮に入れながら、診療報酬ないし医療費配分の再編の方向を考えていく必要がある。最後の第12章(奥村元子)は、医療機関における看護職員の就業構造を踏まえながら看護料等のあり方について論じている。

以上駆け足で全体のレビューを行ったが、最後に筆者なりに感じられた、本研究を踏まえた今後の課題についてふれてみたい。

第一は、冒頭にもふれた、医療保障の「制度論」との接続である。このことは、本書のまえがき及び序章でも確認されている。思うに、昭和59年の健保法改正以降のここ10年程度は、大きな制度改正がなく、またその理由でもあるのだが、経済の好調にも支えられて医療保険財政がかつてないほど安定しており、いわば(制度そのものは既存のフレームのままにしておきつつ)「診療報酬改定を中心に医療界が動く」というような状況が続いていた。ところが日本経済が失速し、そうした状況の背後にあった構造

的な問題が一気に吹き出したのが最近の情勢であり、ここ4、5年ないし10年は、戦後以来(あるいは明治以来)のわが国の医療システムの文字通り構造的な改革の時期になるだろう。そうした意味では、これからしばらくは、医療保険の「枠組み」そのもの、つまり「制度」そのものの改革論議が、社会保障制度全体の改革論議と一体のものとして進んでいくはずであり、診療報酬や医療費分析等はそれらを追いかける形で進んでいくことになるだろう。そして、このタイプの議論に関しては、実は参考になるのはアメリカの諸研究よりもヨーロッパのそれである。したがって今後は、医療費や医療技術の動態の分析を視野に収めつつ、とりわけそうした「制度論」を、年金や福祉も不可分一体のものとしながら、新しい学際的な視点で展開していくことが特に重要であるように思われる。筆者の勝手な思いに過ぎないが、例えば最近盛んな「比較制度分析」や「経済システムの進化」といった視点から、医療保険や社会保障システムの問題を分析していく(ひいては途上国も視野に入れて)ようなことが、これから求められているのではないだろうか。

第二は、診療報酬ないし「価格規制」の存在理由そのものについての研究である。本書は分析の中心を「これまでの」わが国の診療報酬政策に置いており、それ自体において大きな成果を上げているのだが、いま述べたような今後の医療保険改革のマグニチュードを考えると、診療報酬や価格規制のあり方そのものについて原点に立ち返って分析、議論を展開していくことが重要と思われる。その中には、(公定価格を前提とした上での)診療報酬体系の再編成をめぐる考察とともに、各国で進行中の「選択と競争」原理の導入や「管理競争」をめぐる諸論点などが入ってくることになるだろう。

第三は、先にも指摘した、「医療技術革新と医療費」問題についての、より中長期的な動態に即した分析、考察であり、この場合、基礎研究の領域までを視野に収めた(かつ必要に応じ

て医療以外の分野の技術革新にも十分目を配った)、より間口の広いアプローチが求められるということは先述のとおりである。

以上は筆者の主観的な感想に過ぎないが、い

ずれにしても本書は、そうした医療経済・医療政策研究の今後の方向についても広く考えさせられるような、多様な論点と刺激的な分析を数多く含む論集となっている。